

論文の内容の要旨

論文題目 韓国の大学における外国人留学生受入—量的拡大と質向上の両立に向けて—

氏名 塚田 亜弥子

本研究は、韓国の大学における留学生受入の量的拡大と質向上の両立に向けた、誘致・選考・教育・支援体制構築の取り組みを明らかにすることを目的とする。知識基盤社会化の中で、韓国を含む世界各国が高度人材獲得のため、留学生誘致拡大を進めている。しかし、急激な量的拡大は、留学生生活不適応、中途退学、不法滞在等を引き起こし、留学生受入拡大に伴う大きな課題となっている。韓国では、留学収支赤字、大学国際化、18歳人口減少による大学の定員割れへの対処といった観点からも、留学生受入に係る問題を解決して量と質の両立を目指していくことが求められ、量的拡大政策と質向上の取組が続けられている。

本稿では、韓国の大学が、留学生受入の量を確保しながら質の維持・向上を実現するために、留学生をいかに誘致し、また、教育プログラムと支援体制の整備を図っているかを明らかにする。より具体的には、(1) 量的拡大と質の確保を巡ってどのような政策が展開されてきたのか、(2) どのような大学が留学生受入の質を保ちつつ留学生数を増やすことができているのか、(3) それらの大学では、どのように留学生の誘致、選考、教育、支援を行っているのか、の3つの研究課題を設定した。

序章では、韓国の大学における留学生受入の研究動向を整理した。

第1章「韓国における留学生政策」では、政策の変遷と関連予算について分析した結果、次のことを明らかにした。(1) 留学収支赤字増大をきっかけに、2004年以降、留学生受入の誘致拡大政策が本格化した。(2) 急激な留学生受入拡大の過程で、支援体制の未整備により質の

問題が生じたが、その改善の取組は、あくまで量的拡大の継続を前提としたものだった。(3)政策的に導入された留学生受入の質保証制度は、大学の留学生受入に大きな影響を及ぼした。特に多くの地方大学で留学生数が減少した。(4)インセンティブと制裁の組合せによる質保証制度の仕組みは、指標の一律的適用やインセンティブの実効性等が大学の現状にそぐわなかったため、批判と見直しが続いている。(5)国の留学生予算の多くが少数の国費留学生奨学金事業に充当され、かつ各大学の留学生誘致の手段として学費減免が行われた。大学の留学生受入体制整備に関する予算的裏付けは十分ではなかった。

第2章「韓国における留学生受入の拡大・縮小」では、留学生数の経年変化と現状(2017年時点)を分析し、次のことを明らかにした。(1)第一次急増期(2004～2011年)に、中国からの人文系学部私費留学生が急増した。その後の停滞期(2012～2014年)に地方大学を中心に受入数が減少し、第二次急増期(2015年～)には、ベトナム人、語学研修留学生が増加し、首都圏への集中が進んだ。(2)留学生受入の現状をみると、8割の大学で留学生数は300人未満、留学生比率は5%未満だが、受入が集中する上位10校では1,000人を超えている。

第3章「韓国における留学生受入の質」では、留学生受入の質に関するデータの経年変化を分析した。その結果、次のことを明らかにした。(1)一定水準の語学力(韓国語・英語)を有する留学生の比率(以下、一定語学力留学生比率)は、小規模大学を除いて高まる傾向にある。中途退学率は、私立や首都圏の大学が他より高い。寮収容率は、小規模大学を除き、経年で一定比率を保っている。中国人留学生比率は下がりつつあるが、大規模大学では小規模大学より高い傾向がある。不法滞在率は、質保証制度の導入以降、学位課程留学生では改善したが、語学研修留学生では近年悪化している。(2)質向上を示す経年データの変化は、小規模大学で小さく、国立、大規模、非首都圏の大学で大きかった。また、所在地や設立主体に比べ、大学の規模による違いがより明確に表れており、小規模大学では一定語学力留学生比率、寮収容率が低かった。

第4章「韓国における留学生受入の量と質の変化」では、留学生受入に係る量と質に関するデータの経年変化を分析した。第2～4章の分析結果から、大学の留学生受入の類型を、(1)量重視型、(2)量優先・質低迷型、(3)量・質両立型、(4)質優先型、(5)量・質低迷型の5つに分類できることを示した。

第5章「留学生受入の質向上と大学の誘致・選考・教育・支援」では、大学レベルでの留学生誘致・選考・教育・支援の現状を分析した。留学生の誘致・選考について、国レベルでは、大学の留学生受入の在り方の基準を「標準業務処理要領」という形で示し、奨学金制度、公式

ホームページ運営等、基盤的事業を行っていた。大学レベルでは、ノウハウ不足や予算上の問題から、留学斡旋会社や協定校経由で誘致し、芸術等一部専攻を除き、書類のみで選考する場合が少なくない。留学生教育に関し、まず、韓国語教育は、大学付設語学堂の他、学部・学科による教育がある。後者については、初年次教育と組み合わせた集中プログラムを導入する大学が出てきている。学士課程教育は、韓国人学生と留学生の両者を対象とした韓国語、英語、韓国語・英語選択課程の他、留学生等を主対象とする課程や、留学生限定科目を設定するケースが見られる。支援は、オリエンテーションや相談センター設置のほか、韓国語補習講座や、専門科目補習、チューター制度等の取組が行われている。

留学生受入が活発な大学では、例えば、海外での留学生入試や、韓国語集中教育と大学修学基礎能力養成科目から成る初年次集中教育、国内外での就職支援といった、より多様な事例が見られる。

第6章「事例研究」では、第4章の分析結果から導出した各類型で優れた実践が見られる大学を取り上げた。各事例大学の留学生受入の量的変遷と質向上の状況を確認した上で、留学生誘致と選考、留学生教育、留学生支援の実態を明らかにした。事例大学分析を含め総合的に考察した結果、大学の留学生受入の量と質の両立に向けた取組に違いをもたらす主要因は、大学の留学生受入の動機やポリシーである。これが前提となった上で、所在地、設立主体、規模、海外リクルート力、選抜性、組織、予算といった要因により、大学の留学生募集力が影響を受ける。例えば、所在地では、ソウル所在に優位性があり、設立主体については、私立の大学において、財源としての授業料確保の圧力が高く、留学生誘致に拍車がかかりやすい。規模は、大規模大学ほど海外リクルートの経路となる協定校が多く、優位にある。海外リクルート力は、独自ルートや海外事務所等のリソースを有する場合、有利に展開することが可能である。選抜性は、高いほど大学ランキングを通じて、韓国の大学に詳しくない外国人学生の選択肢に入る可能性が高まる。組織整備は留学生募集活動全体を支え、予算の多寡は誘致方法の選択の幅を広げうる。応募が見込める募集力の高い大学か、低い大学であるかによって、どのレベルの語学力・学力をもつ留学生をどの程度受け入れるかが定まり、それにより誘致と選考の実施が方向づけられる。誘致と選考の結果、受入れた留学生のレベルと人数により、必要となる教育、支援が異なってくる。教育と支援体制の整備は、予算や人員といったリソースの多寡によっても影響を受ける。留学生のレベルと人数に応じた教育と支援を提供できるか否かにより、大学が留学生受入れの量と質の両立を実現できるかどうか、かかっている。

以上より、設定した課題に関し、次の通り明らかとなった。(1) 韓国の留学生受入政策は、あくまで量的拡大を前提とするものであり、質に関する問題への対処は、量的拡大を維持する観点から取り組まれていた。(2) 留学生受入の質を保ちつつ留学生数の増加を実現している大学には、量・質両立型と量重視型の2つの類型が見られた。前者は質に関して高い水準の維持や改善に努めつつ一定程度の量的拡大を果たしているのに対し、後者は量的拡大を積極的に推進しつつ、質については一定の水準を維持しているという特徴を有していた。(3) 留学生受入の誘致、選考、教育、支援の在り方は、まず、大学の留学生受入の動機やポリシーによって方向づけられる。大学の留学生募集力の高低によって誘致と選考方法が定まり、そうして受入れた留学生の水準と規模に対し、見合った教育と支援を提供することが、留学生受入の量と質の両立の実現に必要とされている。

研究結果から示唆される点として、第1に、留学生受入の質向上策として、質保証制度を採用することは有効な方策だが、予算による裏付けの必要性和指標の一律的な適用による弊害に留意する必要がある。第2に、誘致について、留学斡旋会社を利用する場合、その活用の在り方に細心の注意が求められる。第3に、入学時の語学レベル条件と受入プログラムの組み合わせについて、語学レベルの引下げにより誘致対象を拡げる場合は入学後の語学教育の充実が必須である。第4に、支援体制の整備と予算の関係について、支援体制を整備する予算の確保が、留学生受入の質向上に直結していることから、限られた予算を有効活用する必要がある。

韓国の大学の留学生受入における量的拡大と質向上の両立に向けた取組から、大学自身が留学生受入の方針を自らの教育目的と関連付けて明確にし、受入れる留学生のレベルと人数に応じた教育及び支援体制を整えられるよう、主体的に意思決定と予算措置が行える仕組みの確立が肝要であることが示唆される。